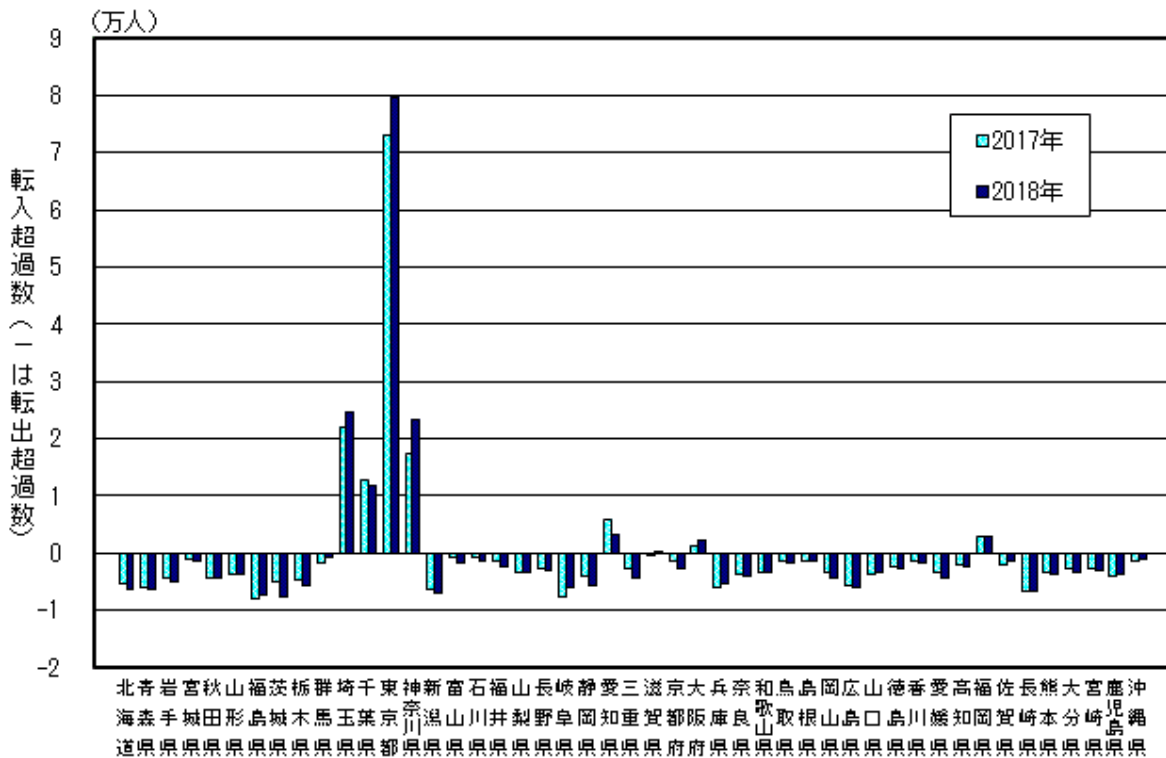


(転入超過数は東京が突出)

総務省が2019年1月末に公表した「住民基本台帳人口移動報告」による2018年1月から12月までの1年間における都道府県別の人口の転入超過数(外国人を含む。)をみると、転入超過となっているのは東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、愛知県、福岡県、大阪府及び滋賀県の8都府県だけであり、転入超過数は断トツで東京都(7万9,844人)が多く、東京一極集中傾向が顕著である。

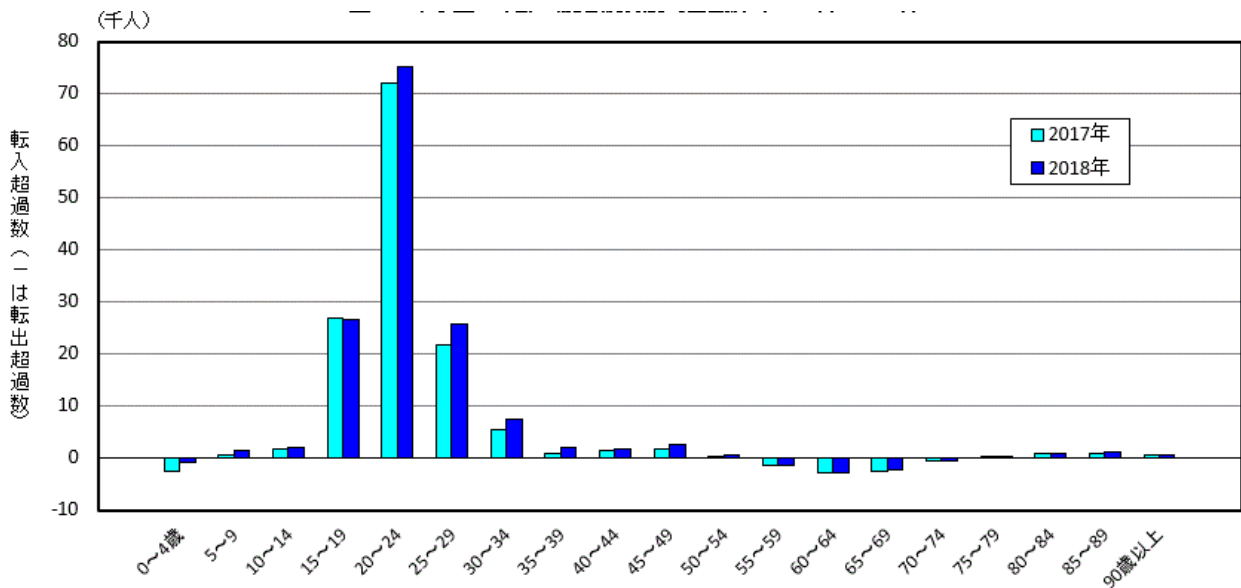
他方、転出超過となっているのは茨城県、福島県、新潟県、長崎県など39道府県に及び、転出超過数が最も多いのは茨城県(7,744人)であった(図表1)。以下、図表データの出所はすべて総務省「住民基本台帳人口移動報告」であり、図表に特に出典の注書きは行っていない。

図表1 都道府県別転入超過数(2017年、2018年)



次に、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の一都三県からなる東京圏の転入超過数を年齢5歳階級別にみると、就学・就業に伴う20~24歳が最も多く(7万5,103人)、次いでその前後の年齢層である15~19歳(2万6,665人)、25~29歳(2万5,625人)であった。他方、0~4歳及び55~74歳の5区分は転出超過となっている(図表2)。

図表2 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数（2017年、2018年）



（転入超過は東京都区部と政令市に集中）

転入超過数の多い順に全国の上位20市町村（東京都特別区部は一つの市町村と見る）を見ると、東京都特別区部が圧倒的に多く、次いで、大阪市、さいたま市、川崎市、札幌市、横浜市、福岡市と政令市が続いている。東京圏以外では宮城県仙台市、兵庫県明石市が含まれている（図表3）。

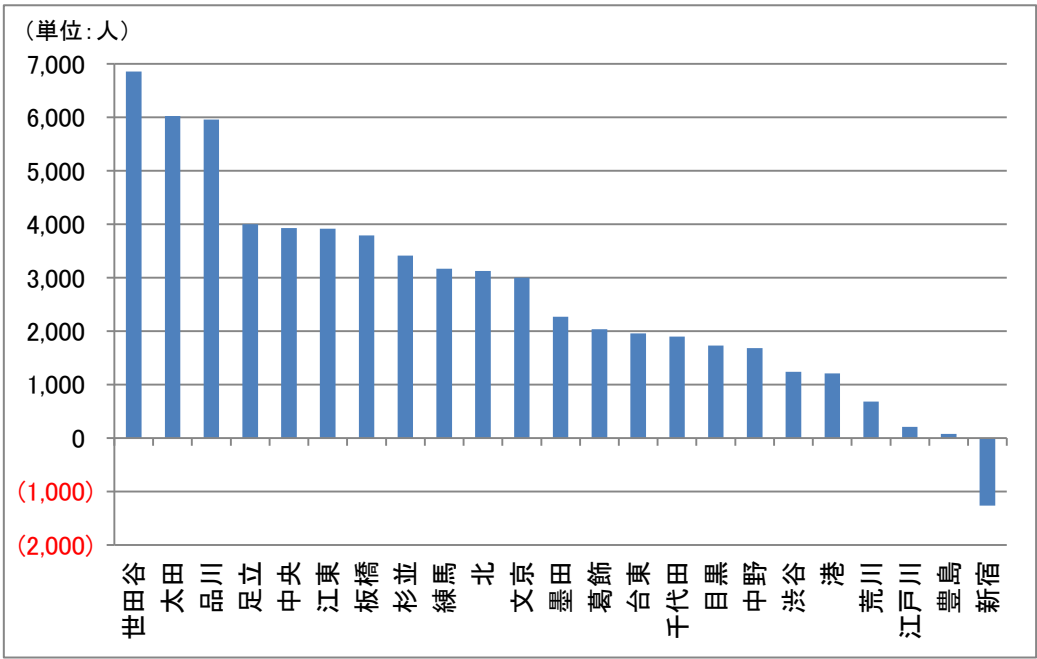
図表3 転入超過数の多い市町村（上位20市町村）（2018年）

順位	市町村	転入超過数 (人)
1	東京都特別区部 (東京都)	60,909
2	大阪市 (大阪府)	12,081
3	さいたま市 (埼玉県)	9,345
4	川崎市 (神奈川県)	8,342
5	札幌市 (北海道)	8,283
6	横浜市 (神奈川県)	8,187
7	福岡市 (福岡県)	6,138
8	流山市 (千葉県)	4,381
9	船橋市 (千葉県)	3,499
10	川口市 (埼玉県)	3,432
11	柏市 (千葉県)	2,911
12	藤沢市 (神奈川県)	2,789
13	千葉市 (千葉県)	2,780
14	つくば市 (茨城県)	2,711
15	越谷市 (埼玉県)	2,258
16	小平市 (東京都)	2,165
17	調布市 (東京都)	2,155
18	仙台市 (宮城県)	1,979
19	明石市 (兵庫県)	1,921
20	八潮市 (埼玉県)	1,903

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

(東京都区部の 23 区での転入超過数は東南部が多い)

最後に東京 23 区ごとの流入超過数を見ると、転入超過者数は、23 区内で最も人口規模が大きく (85 万人)、面積的にも 6,000 ヘクタールと、大田区に次いで大きい世田谷区を別にすると、交通利便性が高く、又マンション建設の盛んな東南部の区が多い。副都心のある豊島、渋谷の流入超過は少なく、新宿は 23 区中唯一、マイナスとなった。業務的な土地利用が優勢であり、純流入人口の余地が小さいことを反映していると思われる。なお、詳細な解説は行わないが、東京都が毎年公表している「地震に関する地域危険度測定調査」において地震や火災の災害危険度が高いとされる区の転入超過数も総じて小さい (図表)。



(参考) 23 区の流入超過者数 (絶対数の多い順) (2018 年)

①世田谷 6861	⑨練馬 3170	⑰中野 1680
②太田 6024	⑩北 3124	⑱渋谷 1237
③品川 5958	⑪文京 3002	⑲港 1210
④足立 3999	⑫墨田 2269	⑳荒川 681
⑤中央 3928	⑬葛飾 2034	㉑江戸川 211
⑥江東 3919	⑭台東 1958	㉒豊島 77
⑦板橋 3792	⑮千代田 1896	㉓新宿 ▲1265
⑧杉並 3413	⑯目黒 1731	

(注) 外国人の流入、流出を含むが、国内から海外への流出、海外から国内への転入は含まない。

(荒井 俊行)